

平成25年度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高梁市監査委員



高市監第 69 号
平成 26 年(2014) 8 月 25 日

高梁市長 近藤 隆則 殿

高梁市監査委員 廣 兼 昭 夫
高梁市監査委員 大 月 健 一

平成 25 年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 25 年度高梁市公営企業会計決算（水道事業特別会計・国民健康保険成羽病院事業会計）及び関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	審査の概要	7

I 水道事業特別会計

1	業務の概要について	8
(1)	業務実績について	8
(2)	建設改良事業について	9
2	予算の執行状況について	9
(1)	平成25年度収益的収入及び支出の執行状況について	9
(2)	平成25年度資本的収入及び支出の執行状況について	10
(3)	予算で定められた限度額等について	10
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	11
3	経営成績について	13
(1)	営業収益の状況について	17
4	財政状態について	19
(1)	資産について	20
(2)	未収金及び不納欠損額の状況について	20
(3)	負債について	21
5	経営分析について	22

II 国民健康保険成羽病院事業会計

1	業務の概要について	23
(1)	業務実績について	23
(2)	建設改良事業について	26
2	予算の執行状況について	27
(1)	平成25年度収益的収入及び支出の執行状況について	27
(2)	平成25年度資本的収入及び支出の執行状況について	27
(3)	予算で定められた限度額等について	28
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	29

3	経営成績について	30
4	財政状態について	34
	(1) 資産・負債・資本について	35
	(2) 未収金の状況について	35
	(3) 企業債残高について	36
5	経営分析について	37

(注) ①文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

②比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

③各表中比較増減の減は、△印で表示した。

平成25年度高梁市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成25年度 高梁市水道事業特別会計決算
- (2) 平成25年度 高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年5月19日から平成26年8月25日まで

第3 審査の方法

- 1 決算審査にあたっては、市長から提出された各事業会計の決算書及び決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか並びに地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか等に主眼をおいて審査を実施した。
- 2 審査の方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長に対する決算状況を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度高梁市水道事業特別会計決算書及び平成25年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の意見

I 水道事業特別会計

わが国の水道は、昭和21年には普及率がわずか26%であったが、昭和32年の水道法の制定以降、経済の成長とともに水道事業も急速に拡大し発展してきた。その結果、全国の普及率は平成24年度末現在で97.7%、岡山県では98.9%（厚生労働省公表数値）となっている。本市においても、市民生活や企業活動の根幹をなす最も重要なライフラインであり、安心・安全で良質な水を使用者へ安定供給することは、市民の生命の

維持及び市内産業の振興において非常に重要な役割を担っているといえる。

本年度の本市の水道事業の経営状況であるが、年度末給水人口は、13,628人（前年度13,774人）で前年度に比べ減少し、年度末給水世帯数は、5,950世帯（前年度5,847世帯）で前年度に比べ増加している。

また、年間総有収水量は、1,562,257^mで前年度に比べ3.4%減少しているが、有収率は、82.7%とほぼ横ばいで、厚生労働省が「水道ビジョン」で奨励する目標値の95.0%には大きく及ばず、依然として低水準で推移している。（参照：8頁実績比較表）

財政面においては、3年連続の収支赤字であり、昨年度に比べ16,035,143円損失が減少したものの、当年度純損失2,571,855円を計上することとなった。

この主な要因には、給水を中心とした営業収益の減少、備品修繕費が増加したことに加え、平成25年度決算では、貯蔵量水器、減価償却累計額及び固定資産現在高において過年度損益修正損を計上したことが挙げられる。

有収率と並んで経営状況を判断する重要な指標である経常収支比率と営業収支比率がともに100%を割り込み、全国平均以下での推移を続けている。（参照：22頁 収益比率及び財務比率の状況推移表） このことは、水道事業が全国的にみても黒字事業体の割合が非常に高いとされているだけに、なお一層効率的かつ合理的な事業運営が必要なことが数値においても示されている。

今後収益面では、有収水量の大きな伸びが期待できないことに加え、給水人口の減少、経済情勢や環境に配慮した節水機器の増加により、料金収入の増加が期待できない状況にある一方、費用面では、配水管の維持管理、老朽配水管や施設更新などの投資の財政需要が見込まれ、さらに厳しい経営が予想される。財政状況を十分に勘案しながら、採算性と公共性の調和を図るとともに、次の事項に留意し、より安全で、良質な水の安定供給、ひいては市民生活の向上と福祉の増進に努められたい。

1 新地方公営企業会計基準の適用等について

平成26年度の予算・決算から地方公営企業会計の新基準を適用することとなるが、これに伴い、借入資本金の負債への計上や、賞与引当金・法定福利費引当金及び貸倒引当金の計上、キャッシュフロー計算書の作成などへの対応が必要となっている。

水道事業では、退職給付引当金については、引当金の不足等について発生する追加的な費用負担について一般会計が負担する覚書を締結し、退職給付引当金については引当金の要件に該当しない措置がなされ、勘定科目等の見直しについては、平成25年度に実施され、平成26年度当初予算書には「財務諸表等に係る注記」も表示されている。

今後も引き続き、調整を図り遺漏のないように徹底されたい。

2 水道施設の計画的な改修や適切な維持管理について

本市の水道事業は、昭和37年9月から給水を開始し現在に至っている。給水区域は拡張され、平成25年度給水人口は13,628人となっており、重要なライフラインの1つとなっている。

このように本市の水道事業の歴史は古く、当初の施設整備から50年以上が経過している。一般的に水道管の耐用年数は40年とされており、今後計画的な水道管の更新をはじめ施設の改修がより必要となってくる。これら老朽化した水道施設について、年々厳しくなる経営環境の中、優先順位を検討したうえで整備計画を策定し、より効率的な改修等を実行されたい。

また、岡山県広域水道企業団からの受水と自己水源との給水バランスも勘案し、自己水源施設への投資のあり方、合理化及び効率化による経費節減、的確な水需要予測に基づく各事業の必要性・採算性については、十分検討し、過大投資とならないよう施設整備を図られたい。

なお、平成28年度を完了の目標としている簡易水道統合による広域化や施設の統廃合についても引き続き推進を図り、経営基盤のさらなる強化に努められたい。

3 水道使用料の未収金と不納欠損について

本年度水道使用料の未収金額は14,070,630円と前年度より331,360円減少している。（参照：20頁（2）未収金及び不納欠損額の状況について）しかし、未収金額の内過年度分が7,884,200円と未収金全体の56%を占めている。

また、水道使用料の不納欠損額は857,030円と前年度より464,910円減少している。（参照：20頁（2）未収金及び不納欠損額の状況について）

これらは、定期的な未納者リストを基にした文書・電話による催告、訪問徴収の実施、市民課と連携した市外転居者の使用料金精算対応などの取組の効果とも考えられるが、今後とも一層の創意工夫や積極的な取り組みを図られたい。

水道使用料は、判例により私債権とされ、消滅時効は、民法適用の2年である。しかし、本市では、地方自治法の強制徴収公債権である下水道使用料と同じ消滅時効5年で不納欠損処分されている。私債権でありながら債権放棄がされず、また、該当する年度を一括して処理するなど分別なく、その根拠も不明瞭といえる。

市民の理解・協力を深めながら、収納率向上へ向けてのさらなる取り組みの強化は無論であるが、やむを得ず回収不能となった私債権への対応については、債権放棄の適正な手続きに関する条例の制定等を含め、市の他の関係機関と連携し検討されたい。

4 経営の健全化及び会計処理の適正化について

本年度は、経常収支、営業収支とも収支赤字となり、これにより当年度末処分利益剰余金は、44,604,137円で前年度から2,571,855円を減ずることとなった。（参照：13頁 損益計算書）

経営悪化の要因の一つが、有収率の低水準での推移である。有収率の低下は、主に老朽管等からの漏水が原因であるとされるが経営に大きく影響する。このため、これを高い水準で維持するため、水道事業者は改善に向け着実な計画改修及び有効な対策を研究され、対策を講じる必要がある。

なお、平成25年度決算において、前年度の決算審査意見書で指摘した、有形固定資産の帳簿原価の5%に相当する金額まで減価償却すべきところを10%相当額までに留めていたこと、取替法により管理されている貯蔵量水器が、適切な振替及び経理処理が行われておらず、実棚卸貯蔵量水器と決算上の額が大きく異なっていたことに加え、台帳管理の過程において修正が必要となった固定資産現在高についても、高梁市水道事業会計規程等に基づいた見直しがなされ、過年度損益修正損として処理がなされ会計処理の適正化が図られたことは評価に値するところである。

今後一層厳しさを増す経営環境において、新地方公営企業会計基準、高梁市水道事業会計規程等に基づき適正な会計処理がなされているか留意し、十分に精査をされ、より確かな経営改善にあたられたい。

II 国民健康保険成羽病院事業会計

平成23年9月から進められた成羽病院の改築工事が全て完了し、平成25年3月30日に全面供用開始となり、文字通り平成25年度は新生成羽病院の初年度となった。

市民は、新しく生まれ変わった病院が、少子・高齢化が進む地域にあって、地域医療

サービスの提供と、保健・医療・福祉関係機関との連携を密にし地域包括医療ケアの構築が図られることなどのソフト面での充実も一層図られ、「地域に親しまれ、信頼される病院」となることに強い期待を寄せているところであろう。

本年度の病院事業の決算状況であるが、経常収支、医業収支とも収支赤字となり、87,834,580円の純損失を計上（参照：30頁 損益計算書）し、前年度欠損金の処理を行っても、なお、欠損金217,159,395円を次年度へ繰り越すこととしている。

その要因を分析すると、新病院の供用開始により施設利用制限がなくなったことに伴い、入院患者数が28,135人と前年比で2,194人増加し、外来患者数が46,751人（病院）と前年比で1,667人増加し、平成23年度の水準にまで回復した。（参照：23頁業務実績比較表）、それに伴い入院収益は（対前年度比44,167,900円）、病院外来収益（対前年度比8,516,384円）それぞれ増え、総収益全体でも前年に比べ7.7%、金額では86,802,638円増加したものの（参照：30頁 損益計算書）、費用も、光熱水費、医療機器賃借料が増えたのをはじめ、清掃業務・エレベーター保守などの施設維持や保守に係る経費や給食業務委託など業務量が増えたことにより経費が増加したことに加え、新病院建設に伴い新たに整備された建物、構築物及び器械・備品に係る減価償却額が、118,685,390円で前年度に比べて88,054,307円と大きく増えた。これに加え企業債に係る利息も増加し、本年度87,834,580円の純損失が生じた。

また、前年度に引き続き、改築工事等で生じた控除対象外消費税を繰延勘定へ計上し、87,825,353円（前年度92,967,288円）としている。

資本的収支に目を移すと、企業債111,100,000円を借入れ、「借入資本金」として計上、また岡山県からの補助金118,551,000円を「資本剰余金」として計上されている。（参照：27頁 平成25年度資本的収入及び支出の執行状況について）

近年、病院事業を取り巻く環境をめぐっては、国による医療費制度改革、医療費適正化の実施、慢性的な医師・看護師不足や医療費の未収などの問題に加え、公営企業会計制度の見直しなど厳しい状況にあり、成羽病院も例外ではない。今後少子・高齢化の急速な進展により、一層の人口減も見込まれ、患者数の大きな伸びは見込めない。一方費用面では、

供用開始した新病棟にかかる費用の増加、病院整備に伴う企業債償還や減価償却も始まり、病院事業における費用負担は決して少なくない。

このような厳しさを増す状況にあつて、成羽病院が、この地域の公的医療機関として発展していくため、地域住民が安心して暮らせる質の高い医療の安定した提供ができる体制確保や的確な住民ニーズの把握、及び患者満足度の向上対策等を図ることに努められ、職員ひとりひとりが、成羽病院の「基本理念」を再認識のうえ、次のことに留意され、常に経営感覚と使命感をもって、良質な医療サービスの提供に一層努められることを望むものである。

1 新地方公営企業会計基準の適用等について

水道事業会計で記述した意見に同じ。

病院会計においては、従来退職給付引当金等は計上されていなかったが、平成26年度からの新基準の適用により、退職給付引当金・賞与引当金・法定福利費引当金・貸倒引当金計上が必要となった。このうち、退職給付引当金については、制度移行時の特例に基づく計上が行われ、貸倒引当金については、将来的に回収不能となる恐れの高い患者未収金等について計算のうえ計上されている。引き続き遺漏の無いように取組まれたい。

2 公立病院改革プランの実現に向けて

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしている一方で、近年多くの公立病院において、経営状況が悪化するなど、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっており、病院における抜本的な改革の実施が避けて通れなくなっている課題を克服するため、『公立病院改革プラン』策定とその実現は大変重要になっている。

成羽病院においても、平成21年3月に、平成21年度から平成25年度を対象期間として策定がなされ、院外処方の実施や給食業務の外部委託実施など病院運営の効率化、少子高齢化時代に対応した持続可能な運営を行うための病床数の見直し、診療報酬増収のための看護体制の見直し、高機能医療施設との連携を充実し亜急性期及びリハビリ療養等の機能強化、特定健診及び保健指導などを積極的に行うための体制づくりなどの改革が実現された。

これらの取組により人件費や薬品費が削減でき、また、人間ドック受診者は平成23

年度437人から平成25年度は509人と16.5%の増、健康診断では平成23年度1,715人から平成25年度は2,667人と55.5%の増となり、特定健診や高梁市がん検診の受診者を加えた受診者合計では、平成23年度2,152人から平成25年度3,176人と47.6%と大幅に伸び、これに伴い収入額も、平成23年度に比べ平成25年度には23.1%増となった。各種健診の受診者を増加させることは、病気の早期発見や早期治療にもつながるため、引続き積極的な取り組みが望まれる。

しかしながら、病院事業管理者の選任をはじめとする地方公営企業法の全部適用での運営による経営形態の見直しや、平成22年度を目標とする経常収支黒字化は実現していないうえ、平成25年度の医業収支比率は94.8%の目標に対し78.3%、患者1人1日当たり外来収入は9,493円の目標に対し6,639円にとどまっているなど、目標としている経営比率で実現されていない事項も多くある。

今後、新たな目標の設定を行い、成羽病院が目指す方向性、目標をしっかりと定められ、病院経営に一層努められたい。

3 患者負担分の未収金について

本年度の未収金額は、医業、医業外等合わせた総合計で、474,102,907円となっている。この内患者負担分は、現年度分と過年度分あわせて7,887,666円で、昨年度の8,843,148円に比べ改善は見られるものの、未収金には過年度分も1,820,456円含まれており、厳しい経営状況にあっては、徴収の積極的な取り組みはもちろん、滞納となることを未然に防ぐことや、未収金の早期徴収へ向けての創意工夫などに努められたい。

4 経営の健全化について

本年度も一部改善は見られたものの、経常収支、医業収支とも収支赤字となっている。収益の大きな伸びが期待できない状況の中、引き続き、病床及び外来利用率向上の推進、経費の削減等経営の効率化を促し、早期に経常収支黒字化を達成し、計画的に繰越欠損金の解消を図るように努められたい。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

I 水道事業特別会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると、次のとおりである。

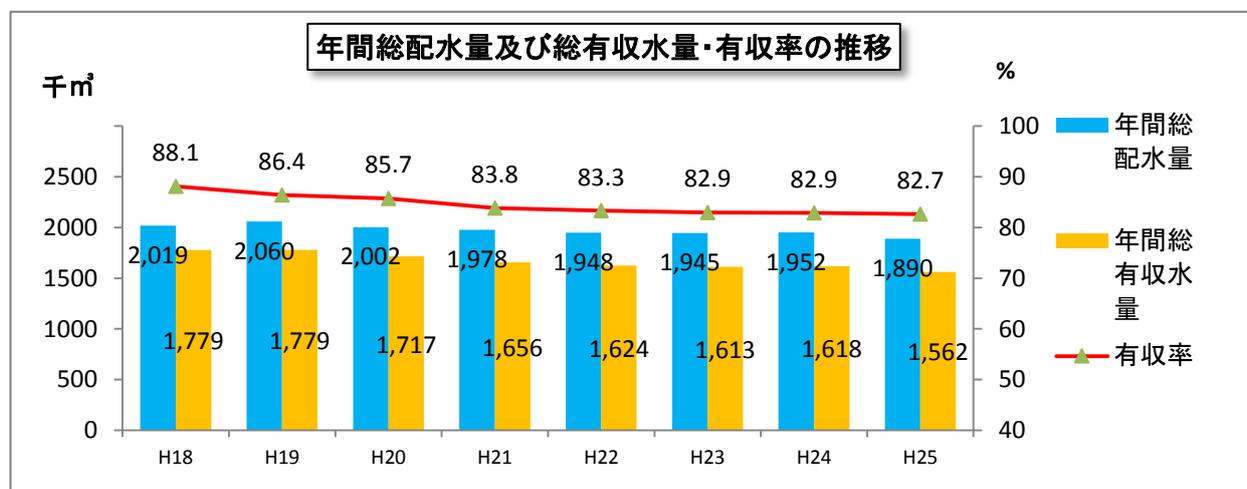
業務実績比較表

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較		備 考
				増減	増減率(%)	
総 人 口 人	34,170	33,731	33,218	△ 513	△ 1.5	年度末現在
給 水 人 口 人	13,921	13,774	13,628	△ 146	△ 1.1	〃
給 水 世 帯 世帯	5,723	5,847	5,950	103	1.8	〃
年間総配水量 m ³	1,945,246	1,951,664	1,890,177	△ 61,487	△ 3.2	〃
1日平均配水量 m ³	5,315	5,347	5,179	△ 168	△ 3.1	年間総配水量/年間日数×100
年間総有収水量 m ³	1,613,189	1,617,715	1,562,257	△ 55,458	△ 3.4	
1日最大配水量 m ³	6,559	6,521	6,536	15	0.2	
1日配水能力 m ³	7,200	7,200	7,200	0	0.0	
有 収 率 %	82.9	82.9	82.7	△ 0.2	△ 0.3	年間総有収水量/年間総配水量×100
損益勘定職員数 人	6	6	5	△ 1	△ 16.7	年度末現在

本年度末の給水人口は13,628人で、前年度に比べ146人（1.1%）の減少、給水世帯は5,950世帯で、前年度に比べ103世帯（1.8%）増加している。

年間総配水量は1,890,177m³で、前年度に比べ61,487m³（3.2%）の減少、年間総有収水量は1,562,257m³で、前年度に比べ55,458m³（3.4%）減少している。

事業経営の重要な指数である有収率は82.7%で、前年度と同程度で推移している。



(2) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業は、配水管改良工事（原田南町地内）及び新庁舎建設に伴う配水管支障移転工事（松原通地内）の工事となっている。工事等にかかる支出額は、3,161,000円（税抜）であり、前年度に比べ5,000,000円（税抜）減少となっている。

これは、前年度までに上水道第5水源池取水ポンプ取替工事、井谷分譲地水道支障移転工事等の事業が完了したためである。

2 予算の執行状況について

(1) 平成25年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水道事業収益	323,873,000	317,079,124	97.9	△6,793,876
営業収益	285,062,000	278,238,111	97.6	△6,823,889
営業外収益	2,126,000	2,156,077	101.4	30,077
特別利益	36,685,000	36,684,936	100.0	△64

- ◆ 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、13,332,717円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水道事業費用	330,409,000	319,464,875	96.7	10,944,125
営業費用	289,539,000	280,911,997	97.0	8,627,003
営業外費用	8,283,000	8,270,282	99.8	12,718
特別損失	30,284,000	30,282,596	100.0	1,404
予備費	2,303,000	0	0.0	2,303,000

- ◆ 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、7,688,325円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は317,079,124円で、予算額に対し97.9%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は319,464,875円で、予算額に対して96.7%の執行率となり、不用額は、10,944,125円である。不用額の主なものは、臨時水質検査にかかる手数料、緊急修繕に必要となる材料費等である。

(2) 平成25年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
資 本 的 収 入	2,031,000	2,461,300	121.2	430,300	0
負 担 金	1,500,000	1,930,000	128.7	430,000	0
補 償 金	531,000	531,300	100.1	300	0

◆ 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、91,905円である。

◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	7,750,000	6,483,279	83.7	0	1,266,721
建 設 改 良 費	4,320,000	3,319,050	76.8	0	1,000,950
企 業 債 償 還 金	3,165,000	3,164,229	100.0	0	771
予 備 費	265,000	0	0.0	0	265,000

◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、158,050円である。

◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は2,461,300円で、予算額に対し121.2%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は6,483,279円で、予算額に対し83.7%の執行率となっている。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成25年度高梁市水道事業会計予算書に定められた額に対し、決算状況は次のとおりである。

① 職員給与費については、予算額34,783,000円に対し、決算額は34,035,511円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	34,783,000	34,035,511	747,489	97.9

- ② たな卸資産についての購入限度額16,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、2,519,174円（うち仮払消費税及び地方消費税119,959円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

（４）経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

（単位：円・％）

区 分	平成23年度 (消費税込)	平成24年度 (消費税込)	平成25年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業収益	287,541,639	287,830,042	317,079,124	29,249,082	10.2
水道事業費用	287,293,169	305,914,407	319,464,875	13,550,468	4.4
収益的収支差引額	248,470	△ 18,084,365	△ 2,385,751	15,698,614	△ 86.8
資本的収入	137,560,900	4,027,850	2,461,300	△1,566,550	△ 38.9
資本的支出	208,748,731	164,185,806	6,483,279	△157,702,527	△ 96.1
資本的収支差引額	△71,187,831	△160,157,956	△4,021,979	156,135,977	△ 97.5

水道事業会計には、収益的収支（水道にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書による）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益317,079,124円（前年度比10.2%の増収）、費用は319,464,875円（前年度比4.4%の増加）となり、収益的収支差引額は△2,385,751円となっている。

一方、資本的収支においては、収入2,461,300円（前年度比38.9%の減収）、支出は、6,483,279円（前年度比96.1%の減少）で、4,021,979円の収支不足となっている。

収支不足分は、全額内部留保資金で財源補てんされている。

収益的収支と資本的収支をあわせると、総収入額は319,540,424円、総支出額は、325,948,154円となり、6,407,730円の収支不足（前年度比96.4%の減少）となっている。収支不足分は、過去の内部留保資金から補てんする結果になっている。

資本的収入及び支出の状況推移は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況推移表

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	平成23年度 (消費税込)	平成24年度 (消費税込)	平成25年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入	137,560,900	4,027,850	2,461,300	△ 1,566,550	△ 38.9
負担金	2,210,000	2,540,000	1,930,000	△ 610,000	△ 24.0
補償金	2,966,900	1,487,850	531,300	△ 956,550	△ 64.3
国庫補助金	52,384,000	0	0	0	—
企業債	80,000,000	0	0	0	—

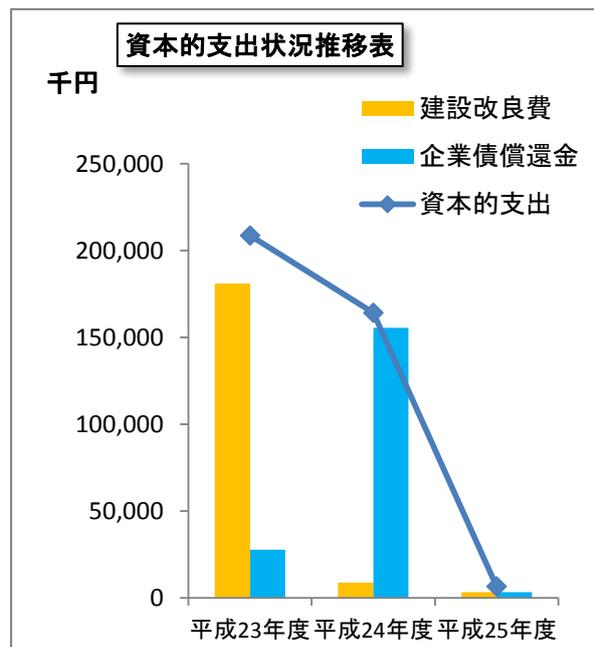
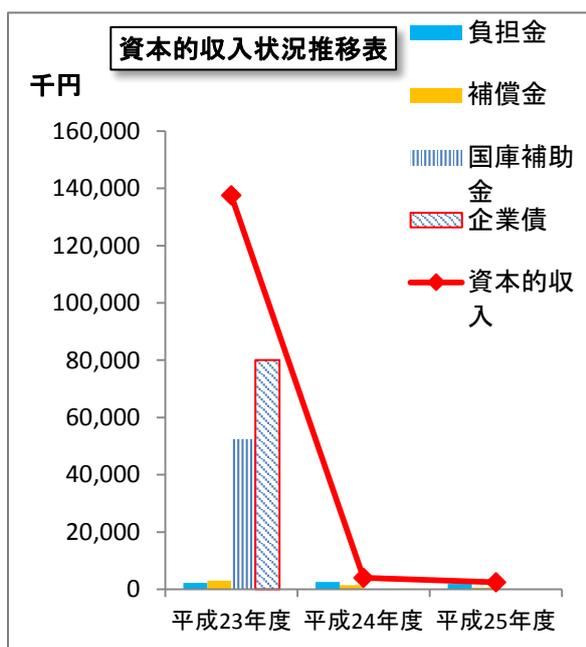
(支 出)

(単位：円・%)

区 分	平成23年度 (消費税込)	平成24年度 (消費税込)	平成25年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的支出	208,748,731	164,185,806	6,483,279	△ 157,702,527	△ 96.1
建設改良費	181,104,251	8,702,370	3,319,050	△ 5,383,320	△ 61.9
企業債償還金	27,644,480	155,483,436	3,164,229	△ 152,319,207	△ 98.0
予備費	0	0	0	0	—

本年度の資本的収入は2,461,300円で、前年度に比べ1,566,550円（38.9%）減少している。これは、給水申込負担金及び支障移転工事費に係る補償費が減少しているためである。

また、資本的支出は6,483,279円で、前年度に比べ157,702,527円（96.1%）減少している。これは、企業債償還額金が大きく減となったためである。



3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	平成23年度 (消費税抜)	平成24年度 (消費税抜)	平成25年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	273,883,859	279,607,734	309,204,695	29,596,961	10.6
総 費 用	282,307,508	298,214,732	311,776,550	13,561,818	4.5
営 業 収 益	271,393,767	271,758,422	264,990,107	△6,768,315	△ 2.5
営 業 費 用	264,162,196	280,783,009	273,267,932	△7,515,077	△ 2.7
営 業 損 益	7,231,571	△9,024,587	△8,277,825	746,762	8.3
営 業 外 収 益	2,490,092	7,849,312	7,529,652	△319,660	△ 4.1
営 業 外 費 用	16,938,550	16,159,303	8,270,282	△7,889,021	△ 48.8
経 常 損 益	△ 7,216,887	△ 17,334,578	△ 9,018,455	8,316,123	48.0
特 別 利 益	0	0	36,684,936	36,684,936	皆増
特 別 損 失	1,206,762	1,272,420	30,238,336	28,965,916	2,276.4
当 年 度 純 損 益	△ 8,423,649	△ 18,606,998	△ 2,571,855	16,035,143	86.2
前年度繰越利益剰余金	74,206,639	65,782,990	47,175,992	△18,606,998	△ 28.3
当年度未処分利益剰余金	65,782,990	47,175,992	44,604,137	△2,571,855	△ 5.5

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は、309,204,695円となり、前年度に比べ10.6%増加している。

これに対し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は、311,776,550円となり、前年度に比べ4.5%と増加している。

その結果、営業収支においては、8,277,825円の営業損失が発生し、営業外収支を含めると9,018,455円の経常損失を生ずることとなった。

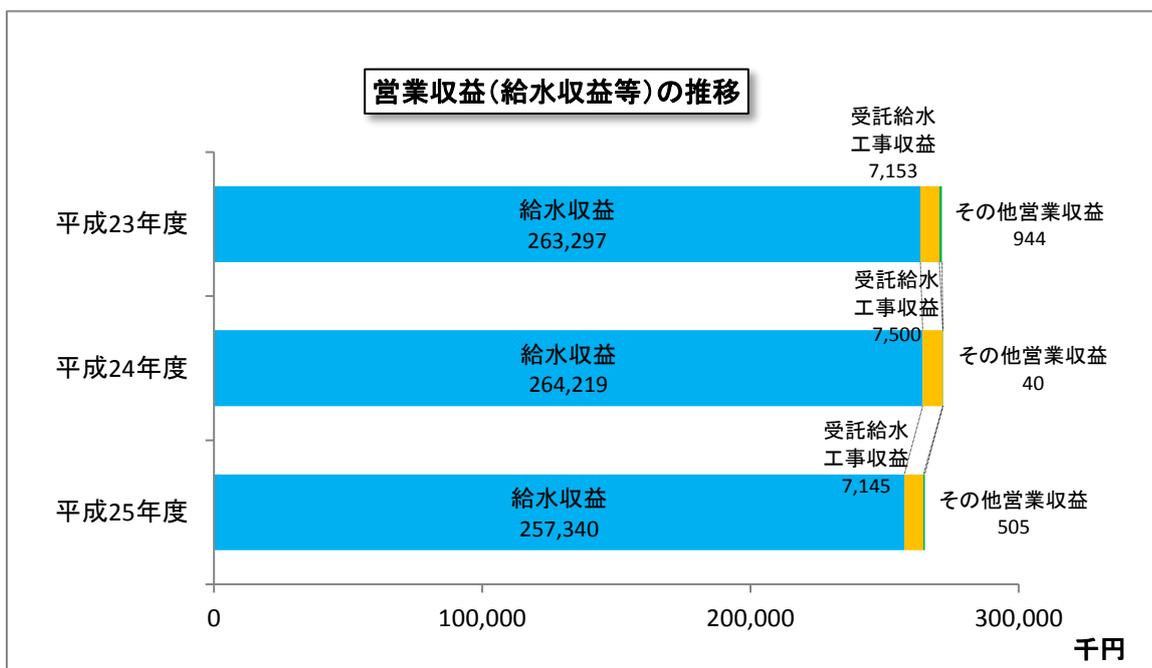
これに特別利益、特別損失を加えた当年度純損失は2,571,855円となり、前年度繰越利益剰余金を通算し当年度未処分利益剰余金は44,604,137円となった。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

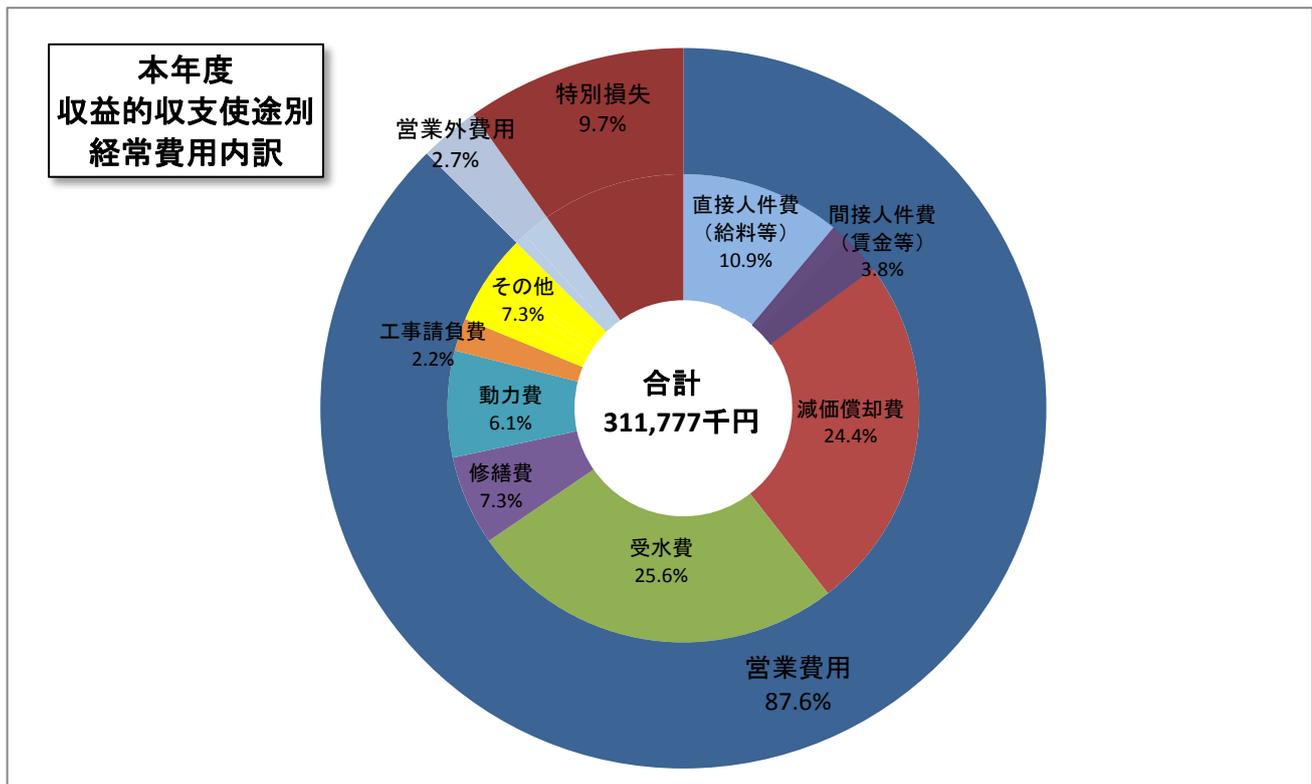
科 目	平成23年度 (消費税抜)		平成24年度 (消費税抜)		平成25年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	271,393,767	99.1	271,758,422	97.2	264,990,107	85.7	△6,768,315	△ 2.5
給 水 収 益	263,297,477	96.1	264,218,905	94.5	257,339,715	83.2	△6,879,190	△ 2.6
受 託 給 水 工 事 収 益	7,152,531	2.6	7,499,517	2.7	7,145,000	2.3	△354,517	△ 4.7
その他営業収益	943,759	0.4	40,000	0.0	505,392	0.2	465,392	1,163.5
営 業 外 収 益	2,490,092	0.9	7,849,312	2.8	7,529,652	2.4	△319,660	△ 4.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	668,204	0.2	456,782	0.2	377,099	0.1	△79,683	△ 17.4
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	—	0	—	0	—	0	—
雑 収 益	1,821,888	0.7	7,392,530	2.6	7,152,553	2.3	△239,977	△ 3.2
特 別 利 益	0	—	0	—	36,684,936	11.9	36,684,936	皆増
特 別 利 益	0	—	0	—	36,684,936	11.9	36,684,936	皆増
合 計 (総収益)	273,883,859	100.0	279,607,734	100.0	309,204,695	100.0	29,596,961	10.6



収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成23年度 (消費税抜)		平成24年度 (消費税抜)		平成25年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	264,162,196	93.6	280,783,009	94.2	273,267,932	87.6	△ 7,515,077	△2.7
原水及び浄水費	100,928,262	35.8	105,818,284	35.5	106,185,637	34.1	367,353	0.3
配水及び給水費	41,425,176	14.7	45,613,098	15.3	49,885,815	16.0	4,272,717	9.4
受託工事費	7,152,531	2.5	7,499,517	2.5	6,950,000	2.2	△ 549,517	△7.3
総 係 費	36,662,873	13.0	43,369,801	14.5	34,282,290	11.0	△ 9,087,511	△21.0
減価償却費	69,056,428	24.5	74,834,327	25.1	75,927,944	24.4	1,093,617	1.5
資産減耗費	8,936,926	3.2	3,647,982	1.2	36,246	0.0	△ 3,611,736	△99.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 費 用	16,938,550	6.0	16,159,303	5.4	8,270,282	2.7	△ 7,889,021	△48.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,966,738	3.5	9,194,582	3.1	2,363,557	3.0	△ 6,831,025	△74.3
負 担 金	526,739	0.2	448,525	0.2	448,525	0.1	0	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,444,800	1.6	5,459,700	1.8	5,458,200	1.8	△ 1,500	△0.0
雑 支 出	2,000,273	0.7	1,056,496	0.4	0	0.0	△ 1,056,496	△100.0
特 別 損 失	1,206,762	0.4	1,272,420	0.4	30,238,336	9.7	28,965,916	2,276.4
合計 (総費用)	282,307,508	100.0	298,214,732	100.0	311,776,550	100.0	13,561,818	4.5



収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目		平成23年度 (消費税抜)		平成24年度 (消費税抜)		平成25年度 (消費税抜)		対前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
業 費 用	人 件 費	給 料	20,818,900	7.4	20,983,200	7.0	17,717,313	5.7	△3,265,887	△15.6
		手 当 等	11,358,460	4.0	11,495,913	3.9	10,435,441	3.3	△1,060,472	△9.2
		法定福利費	7,056,855	2.5	7,028,757	2.4	5,845,301	1.9	△1,183,456	△16.8
		小 計	39,234,215	13.9	39,507,870	13.2	33,998,055	10.9	△5,509,815	△13.9
	間 接 人 件 費	賃 金	3,946,700	1.4	3,923,950	1.3	3,931,130	1.3	7,180	0.2
		委 託 料 (検針委託料)	4,099,591	1.5	4,085,143	1.4	4,101,328	1.3	16,185	0.4
		負 担 金	4,419,459	1.6	4,559,516	1.5	3,701,944	1.2	△857,572	△18.8
		厚 生 費	63,095	0.0	62,919	0.0	53,118	0.0	△9,801	△15.6
		小 計	12,528,845	4.4	12,631,528	4.2	11,787,520	3.8	△844,008	△6.7
		計	51,763,060	18.3	52,139,398	17.5	45,785,575	14.7	△6,353,823	△12.2
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	備 消 品 費	1,221,691	0.4	1,825,929	0.6	1,335,710	0.4	△490,219	△26.8
		通 信 運 搬 費	2,289,318	0.8	2,392,501	0.8	2,253,698	0.7	△138,803	△5.8
		手 数 料	3,637,250	1.3	3,583,138	1.2	3,569,299	1.1	△13,839	△0.4
		委 託 料 (検針委託料除く)	6,517,042	2.3	10,589,855	3.6	8,137,954	2.6	△2,451,901	△23.2
		受 水 費	76,461,318	27.1	81,337,073	27.3	79,842,512	25.6	△1,494,561	△1.8
		修 繕 費	14,471,108	5.1	17,829,255	6.0	22,686,235	7.3	4,856,980	27.2
		動 力 費	19,100,055	6.8	18,394,802	6.2	19,082,012	6.1	687,210	3.7
		工 事 請 負 費	7,152,531	2.5	7,499,517	2.5	6,950,000	2.2	△549,517	△7.3
		減 価 償 却 費	69,056,428	24.5	74,834,327	25.1	75,927,944	24.4	1,093,617	1.5
固 定 資 産 除 去 費		8,936,926	3.2	3,633,937	1.2	36,246	0.0	△3,597,691	△99.0	
そ の 他	3,555,469	1.3	6,723,277	2.3	7,660,747	2.5	937,470	13.9		
計	212,399,136	75.2	228,643,611	76.7	227,482,357	73.0	△1,161,254	△0.5		
合 計		264,162,196	93.6	280,783,009	94.2	273,267,932	87.6	△7,515,077	△2.7	
業 外 費 用	企 業 債 利 息	9,966,738	3.5	9,194,582	3.1	2,363,557	0.8	△6,831,025	△74.3	
	負 担 金	526,739	0.2	448,525	0.2	448,525	0.1	0	0.0	
	消費税及び地方消費税	4,444,800	1.6	5,459,700	1.8	5,458,200	1.8	△1,500	△0.0	
	雑 支 出	2,000,273	0.7	1,056,496	0.4	0	0.0	△1,056,496	△100.0	
合 計		16,938,550	6.0	16,159,303	5.4	8,270,282	2.7	△7,889,021	△48.8	
特 別 損 失		1,206,762	0.4	1,272,420	0.4	30,238,336	9.7	28,965,916	2,276.4	
総 合 計		282,307,508	100.0	298,214,732	100.0	311,776,550	100.0	13,561,818	4.5	

(1) 営業収益の状況について

営業収益は264,990,107円で、前年度に比べ6,768,315円（2.5%減少）の減益となっている。収益の主体である給水収益は、257,339,715円となり、収益全体の94.4%（前年度94.5%）を占め、前年度に比べ2.6%の減益となった。

① 労働生産性について

（参照：8頁 業務実績比較表、14頁 収益的収支の収益内訳）

指 標 名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
職員1人あたり給水人口	(人)	2,320	2,296	2,726	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり有収水量	(m ³)	268,865	269,619	312,451	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり営業収益	(千円)	44,040	44,043	51,569	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

② 給水原価と供給単価について

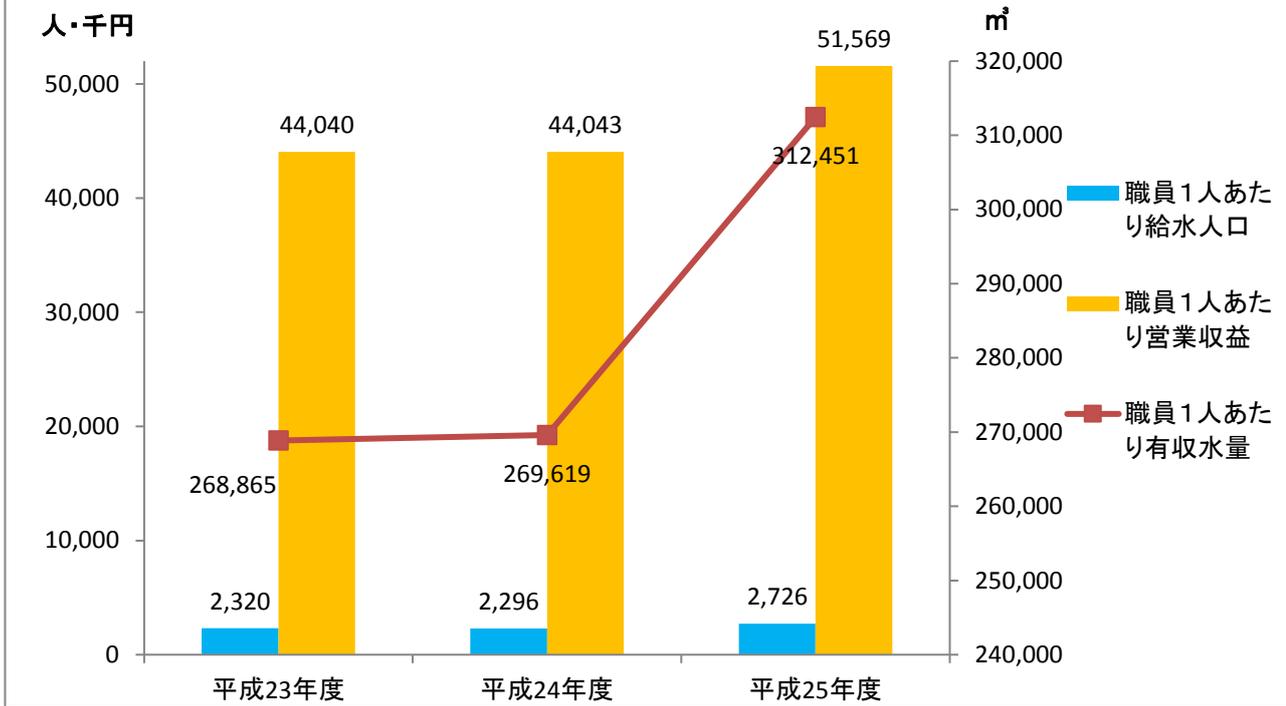
（参照：8頁 業務実績比較表、14頁 収益的収支の収益内訳、15頁 収益的収支の費用内訳）

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	備考
有 収 水 量 (m ³)	(A)	1,613,189	1,617,715	1,562,257	△55,458	
給 水 収 益 (円)	(B)	263,297,477	264,218,905	257,339,715	△6,879,190	
費 用 (円)	(C)	273,948,215	289,442,795	274,588,214	△14,854,581	総費用 －（受託工事費＋特別損失）
供 給 単 価 (1m ³ あたり：円)	(ア)	163.22	163.33	164.72	1.39	$\frac{(B)}{(A)}$ ＝給水収益／有収水量
給 水 原 価 (1m ³ あたり：円)	(イ)	169.82	178.92	175.76	△3.16	$\frac{(C)}{(A)}$ ＝費用／有収水量
販 売 収 益 (1m ³ あたり：円)	(ウ)	△6.60	△15.59	△11.04	4.55	(ア)－(イ)

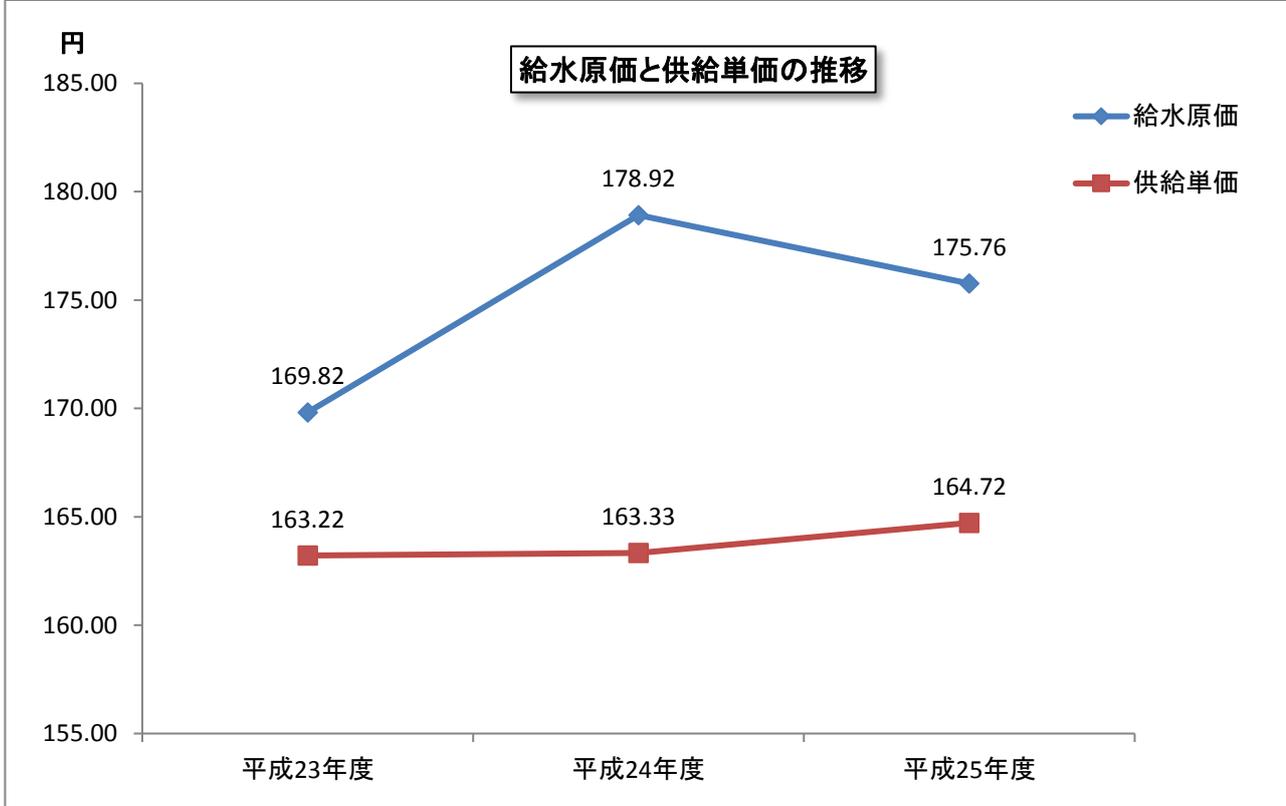
平成25年度給水原価（有収水量1m³あたりに要する費用）は、175.76円で、供給単価（有収水量1m³あたりの収益）は、164.72円である。年間有収水量、給水収益ともに減少しているが、費用の減少もあり、給水原価についてみると、3.16円減少している。

営業費用のうち主なものは、岡山県広域水道企業団からの受水費79,842,512円、減価償却費75,927,944円及び人件費45,785,575円等で、前年度に比べ2.7%減少している。

労働生産性の推移



給水原価と供給単価の推移



(1) 資産について

資産総額は3,064,048,570円で、前年度に比べ42,593,944円減少している。

このうち、有形固定資産が2,444,871,338円で、資産総額の79.8%を占めており、また、上水道施設整備事業の変更認可にかかる申請書作成業務委託費として、建設仮勘定に3,000,000円が計上されている。

建設仮勘定残高の推移表

(単位：円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
建設仮勘定 年度末残高	0	3,000,000	3,000,000	0	-

また、流動資産は619,177,232円で、前年度に比べ45,733,106円(8.0%)の増加となっている。未収金の減少に加え、現金預金残高が600,337,964円と前年度に比べ62,024,533円(11.5%)増加したことなどによるものである。

(2) 未収金及び不納欠損額の状況について

(単位：円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
給水未収金(現年度分)	6,820,730	6,360,630	6,186,430	△174,200	△2.7
給水未収金(過年度分)	8,661,960	8,041,360	7,884,200	△157,160	△2.0
合 計	15,482,690	14,401,990	14,070,630	△331,360	△2.3

(単位：円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	1,234,699	1,321,940	857,030	△464,910	△35.2

給水未収金14,070,630円のうち、現年度分は6,186,430円、過年度分は7,884,200円であり、前年度に比べ331,360円減少している。

また、当年度において、給水未収金(過年度分)のうち、857,030円が不納欠損処分されている。

(3) 負債について

固定負債10,000,000円は、すべて修繕引当金10,000,000円であり、前年度計上されていた退職給与引当金はすべて減少している。

流動負債は21,167,518円で前年度に比べ2,542,319円（10.7%）減少している。これは、未払金の減少等によるものである。

主な未払金は、受水費7,070,652円、検針業務委託料等5,618,540円、消費税及び地方消費税1,363,800円等である。

① 実質負債額について

固定負債に計上されている10,000,000円と流動負債に計上されている21,167,518円以外は、資本金のうちの借入資本金98,309,251円の企業債（有利子負債）である。

借入資本金の企業債を足した実質的な負債合計は129,476,769円で、総資産に対する負債の比率は4.2%であり、前年度に比べ1.3%の減少である。

② 企業債残高について

（単位：円・%）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企 業 債 残 高	256,956,916	101,473,480	98,309,251	△3,164,229	△3.1
支 払 利 息 額	9,966,738	9,194,582	2,363,557	△6,831,025	△74.3
現 金 預 金 残 高	647,311,543	538,313,431	600,337,964	62,024,533	11.5

本年度末における企業債の未償還残高は、98,309,251円で、前年度より3,164,229円減少している。

現金預金残高は600,337,964円で、企業債残高は98,309,251円である。

③ 資本について

資本金は1,405,229,360円で、前年度に比べ3,164,229円（0.2%）減少している。自己資本金は1,306,920,109円で、前年度と同額である。

剰余金は1,627,651,692円で、前年度に比べ202,460円減少している。剰余金のうち、資本剰余金は1,548,741,795円で、前年度に比べ2,369,395円減少している。

利益剰余金は78,909,897円で、前年度に比べ2,571,855円（3.2%）減少している。これは、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.4	94.2	96.8	108.9	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	102.8	96.7	96.8	114.1	業務活動による営業収益とそれに要した営業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	40.0	207.8	4.2	72.3	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	88.4	94.5	95.8	69.0	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	80.0	82.2	80.3	92.1	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	869.8	2,418.7	2,925.1	509.7	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成24年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業の平均値

経常収支比率は、96.8%(対前年度比2.6)、営業収支比率は、96.8%(対前年度比0.1)と、改善は見られるもののともに100%を割り込んでおり、その値は全国平均より低くなっている。

その他の各指数は、良好な数値を示している。

Ⅱ 国民健康保険成羽病院事業会計

1 業務の概要について

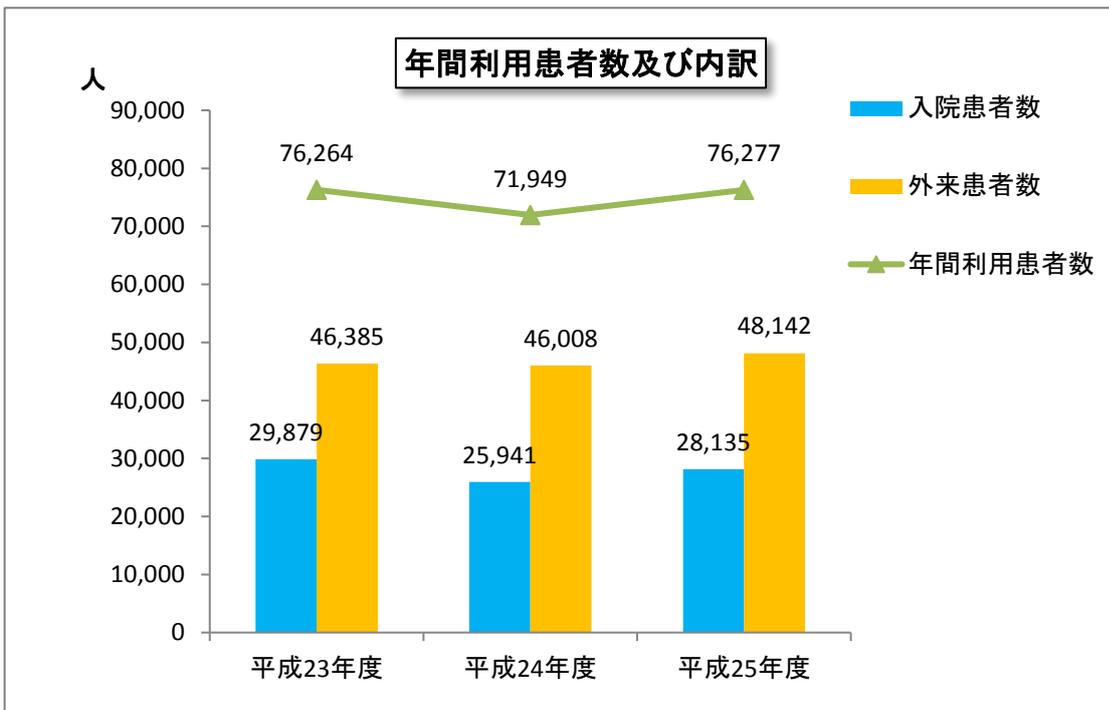
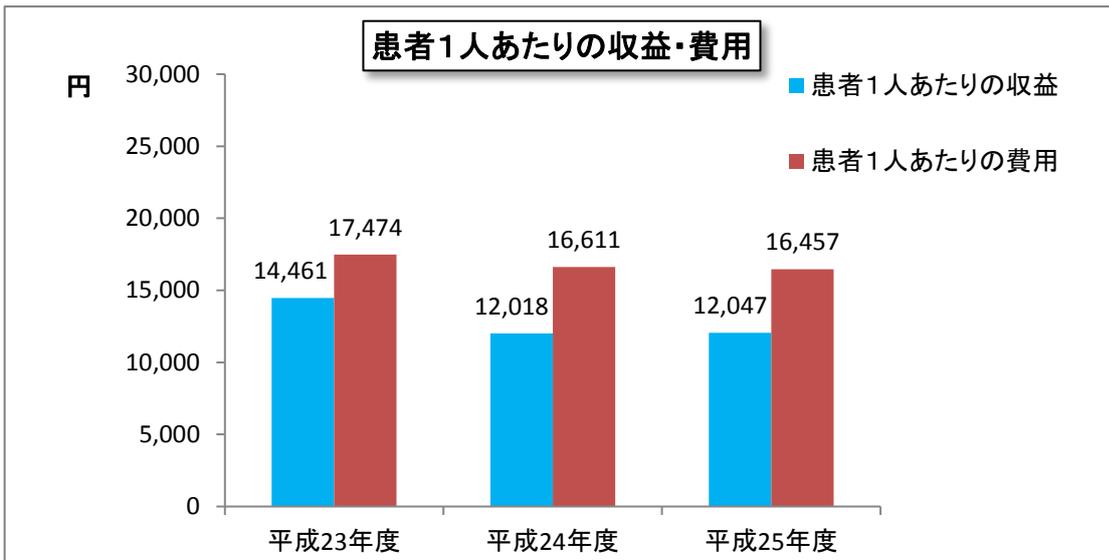
(1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

(単位：床・人・日・円・%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較		備 考		
					増減	増減率			
病床数	認可病床	一 般	106	54	54	0	0.0	※平成24年8月末まで 23年度までと同数	
		療 養	30	42	42	0	0.0		
		計	136	96	96	0	0.0		
	年間延病床	一 般	38,690	27,666	19,710	△ 7,956	△ 28.8	※平成24年度 (旧認可病床×153日) + (現認可病床×212日)	
		療 養	10,950	13,494	15,330	1,836	13.6		
		計	49,640	41,160	35,040	△ 6,120	△ 14.9		
利用者数	入 院	年間延患者数	29,879	25,941	28,135	2,194	8.5		
		1日平均患者数	81.6	71.1	77.1	6.0	8.4		
		診 療 日 数	366	365	365	0	0.0		
	外 来	内 院	年間延患者数	46,385	46,008	48,142	2,134	4.6	
			病 院	45,392	45,084	46,751	1,667	3.7	
			吹屋診療所	365	251	421	170	67.7	
			田原診療所	268	349	252	△ 97	△ 27.8	
			湯野診療所	360	324	303	△ 21	△ 6.5	
			宇治診療所			415			
		1日平均患者数	170.5	171.7	177.6	5.9	3.4		
	診 療 日 数	272	268	271	3	1.1			
	計	年間延患者数	76,264	71,949	76,277	4,328	6.0		
		1日平均患者数	252.1	242.8	254.7	11.9	4.9	年間延入院(外来)患者数/入院(外来)診療日数	
	年間病床利用率	一 般	52.5	60.7	79.4	18.7	30.8		
療 養		86.7	67.7	81.5	13.8	20.4			
計(平均)		60.0	63.0	80.3	17.3	27.5			
入 院 : 外 来 患者比率		39:61	36:64	37:63	—	—			
患者1人1日あたりの収益	入 院	入 院	21,561	21,400	21,301	△ 99	△ 0.5	入院(外来)収益 /年延入院(外来)患者数	
		外 来	9,888	6,729	6,639	△ 90	△ 1.3		
	内 院	病 院	9,692	6,487	6,438	△ 49	△ 0.8		
		吹屋診療所	19,246	26,865	14,586	△ 12,279	△ 45.7		
		田原診療所	21,070	15,876	21,471	5,595	35.2		
		湯野診療所	16,852	14,925	15,680	755	5.1		
		宇治診療所			5,652				
計(入院・外来)	14,461	12,018	12,047	29	0.2				
患者1人1日あたりの費用		17,474	16,611	16,457	△ 154	△ 0.9	医療費用(税抜)/年間延患者数		
職 員 数 ()は医師数で内書		99 (4)	92 (6)	89 (7)	△ 3 (2)	△ 3.3 (50.0)	年度末現在		



本年度の年間延べ入院患者数は28,135人で、前年度と比較すると2,194人（8.5%）増加している。また、年間病床利用率は17.3ポイント上昇しているが、前年度途中までは、旧病棟の病床数での率となっており、単純比較はできない。

外来患者数については、前年度に比べ2,134人（4.6%）の増加で、48,142人であった。

本年度の入院・外来をあわせた患者総数は76,277人で、前年度（71,949人）に比べ4,328人（6.0%）増加している。

また、患者（入院・外来計）1人1日あたりの収益は12,047円で、前年度（12,018円）に比べ29円増加し、1人1日あたりの費用については16,457円で、前年度（16,611円）に比べ154円減少した。これは外来患者の院外処方の通年実施等による影響が大きい。

さらに、患者数を科目別に経年で比較してみると、次表のとおりである。

科 別 患 者 数

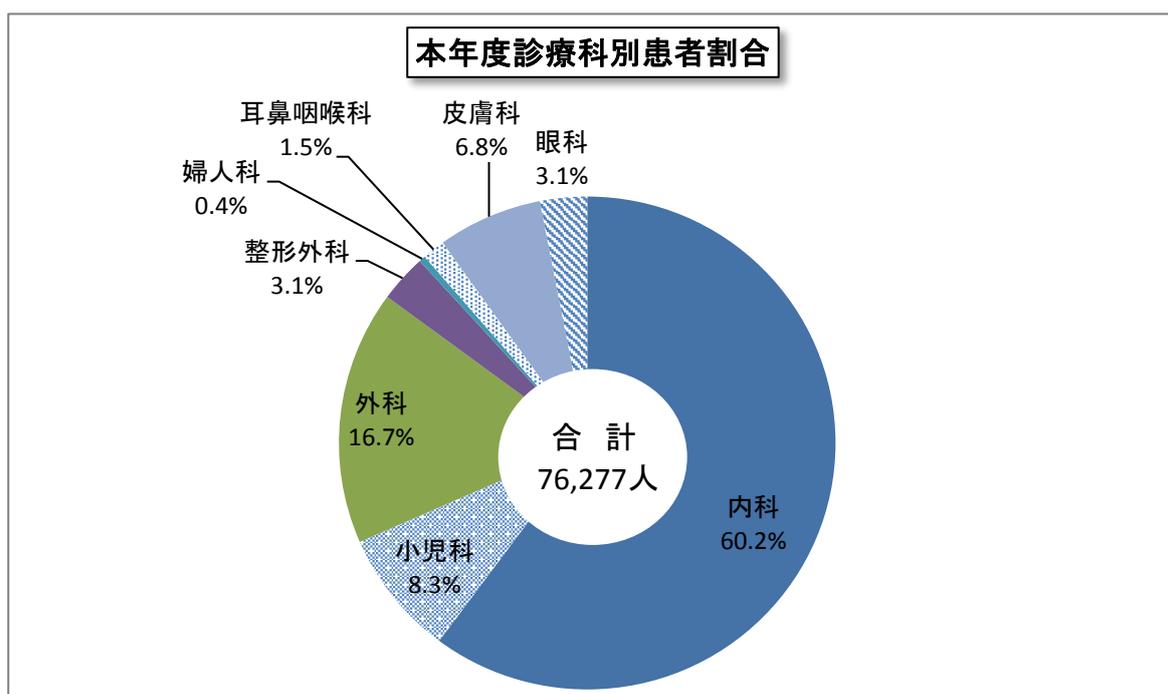
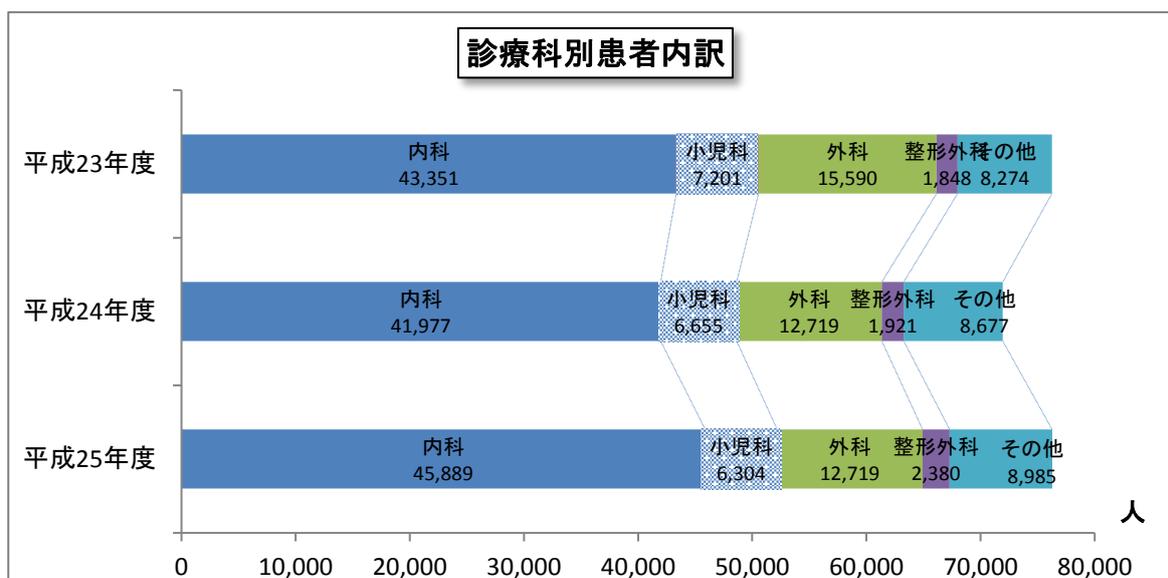
（単位：人）

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			対前年度比較（増減）		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
内 科	19,877	23,474	43,351	18,332	23,645	41,977	20,895	24,994	45,889	2,563	1,349	3,912
小 児 科	63	7,138	7,201	59	6,596	6,655	47	6,257	6,304	△ 12	△ 339	△ 351
外 科	9,732	5,858	15,590	7,361	5,358	12,719	7,031	5,688	12,719	△ 330	330	0
整形外科	0	1,848	1,848	0	1,921	1,921	0	2,380	2,380	0	459	459
婦 人 科	0	323	323	0	326	326	0	317	317	0	△ 9	△ 9
耳鼻咽喉科	0	1,052	1,052	0	1,017	1,017	0	1,126	1,126	0	109	109
皮 膚 科	0	4,322	4,322	0	5,042	5,042	0	5,209	5,209	0	167	167
眼 科	207	2,370	2,577	189	2,103	2,292	162	2,171	2,333	△ 27	68	41
計	29,879	46,385	76,264	25,941	46,008	71,949	28,135	48,142	76,277	2,194	2,134	4,328

本年度の診療科目は10科目であるが、ここでは、放射線科及びリハビリテーション科を除く8科目の状況を示した。

このうち患者数が増加した主な診療科は、内科（3,912人の増）、整形外科（459人の増）である。一方、減少した診療科は、小児科（351人の減）、婦人科（9人の減）のみである。

患者増加の主な要因は、病院改築工事完了により施設利用制限が無くなり、入院患者、外来患者ともに数が増加したことが大きい。



(2) 建設改良事業について

本年度に実施した主な建設改良工事は、病院施設整備改良工事費として1,040,000円、新病棟にかかる医療機器等購入(233,510,000円)などである。

2 予算の執行状況について

(1) 平成25年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
病院事業収益	1,335,413,000	1,211,190,503	90.7	△124,222,497
医 業 収 益	1,112,724,000	986,747,579	88.7	△125,976,421
医 業 外 収 益	222,579,000	224,442,924	100.8	1,863,924
特 別 利 益	110,000	0	0.0	△110,000

- ◆ 病院事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は4,040,793円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病院事業費用	1,335,413,000	1,283,436,014	96.1	51,976,986
医 業 費 用	1,316,555,000	1,267,407,195	96.3	49,147,805
医 業 外 費 用	16,029,000	15,359,829	95.8	669,171
特 別 損 失	669,000	668,990	100.0	10
予 備 費	2,160,000	0	0.0	2,160,000

- ◆ 病院事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は12,084,597円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は1,211,190,503円で、予算額に対し90.7%の収入率となっている。収益的支出の決算額は1,283,436,014円で、予算額に対して96.1%の執行率となり、不用額は、51,976,986円である。不用額の主な要因は、院外処方により病院材料費等が見込を下回ったことや入札等による委託料等の縮減などによるものである。

(2) 平成25年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
資本的収入	266,490,000	235,529,000	88.4	△30,961,000	917,308,000
企 業 債	122,100,000	111,100,000	91.0	△11,000,000	349,200,000
他 会 計 負 担 金	5,878,000	5,878,000	100.0	0	220,400,000
補 助 金	138,512,000	118,551,000	85.6	△19,961,000	347,708,000

- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越及び継続費通 次繰越	不 用 額
資 本 的 支 出	291,969,000	259,612,310	88.9	0	32,356,690
建設改良費	280,212,000	247,855,650	88.5	0	32,356,350
企業債償還金	11,757,000	11,756,660	—	0	340

- ◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は11,802,650円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は235,529,000円で、予算額に対し88.4%の収入率となっている。資本的支出の決算額は259,612,310円で、予算額に対して88.9%の執行率である。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成25年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算書に定められた額に対して、決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費については、予算額753,298,000円に対して、決算額は734,299,635円となっている。また、交際費については、予算額は300,000円であるが、全額が不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	753,298,000	734,299,635	18,998,365	97.5
交 際 費	300,000	0	300,000	0.0

- ② 他会計からの負担金の額については、予算額210,936,000円に対して、決算額は、210,936,000円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病 院 運 営 負 担 金	193,526,000	193,526,000	0	100.0
吹屋・田原・湯野診 療所運営費負担金	17,410,000	17,410,000	0	100.0
合 計	210,936,000	210,936,000	0	100.0
※参考 平成24年度 他会計負担金合計	182,639,000	182,639,000	0	100.0

- ③ たな卸資産についての購入限度額160,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、79,507,504円（うち仮払消費税及び地方消費税3,786,419円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	平成23年度 (消費税込)	平成24年度 (消費税込)	平成25年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
病院事業収益	1,366,398,186	1,122,521,338	1,211,190,503	88,669,165	7.9
病院事業費用	1,344,930,748	1,597,531,720	1,283,436,014	△314,095,706	△ 19.7
収益的収支差引額	21,467,438	△475,010,382	△72,245,511	402,764,871	△ 84.8
資本的収入	481,588,000	975,275,000	235,529,000	△739,746,000	△ 75.8
資本的支出	638,253,530	1,487,865,904	259,612,310	△1,228,253,594	△ 82.6
資本的収支差引額	△156,665,530	△512,590,904	△24,083,310	488,507,594	95.3

病院事業会計には、収益的収支（病院にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書による）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益は1,211,190,503円（前年度比7.9%の増益）、費用は1,283,436,014円（前年度比19.7%の減少）となり、収益的収支差引額は前年度の収支赤字額（△475,010,382円）が、△72,245,511に改善している。この主な要因は、医業、医業外ともに収益が増加し、特別損失が大きく減少したためなどである。

一方、資本的収支においては、収入は235,529,000円（前年度比75.8%の減収）、支出は259,612,310円（前年度比82.6%の減少）であるが、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する24,083,310円は、全額過年度損益勘定留保資金により補てんされている。

収益的収支と資本的収支を合わせると、総収入額は1,446,719,503円、総支出額は1,543,048,324円となり、96,328,821円の収支不足（前年度987,601,286円）となる。本年度も収益的収支における収支不足が多いため、建設改良積立金192,881,000円及び資本剰余金繰入額5,318,097円を充てて、なお欠損金217,159,395円を次年度へ繰り越すこととしている。

3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

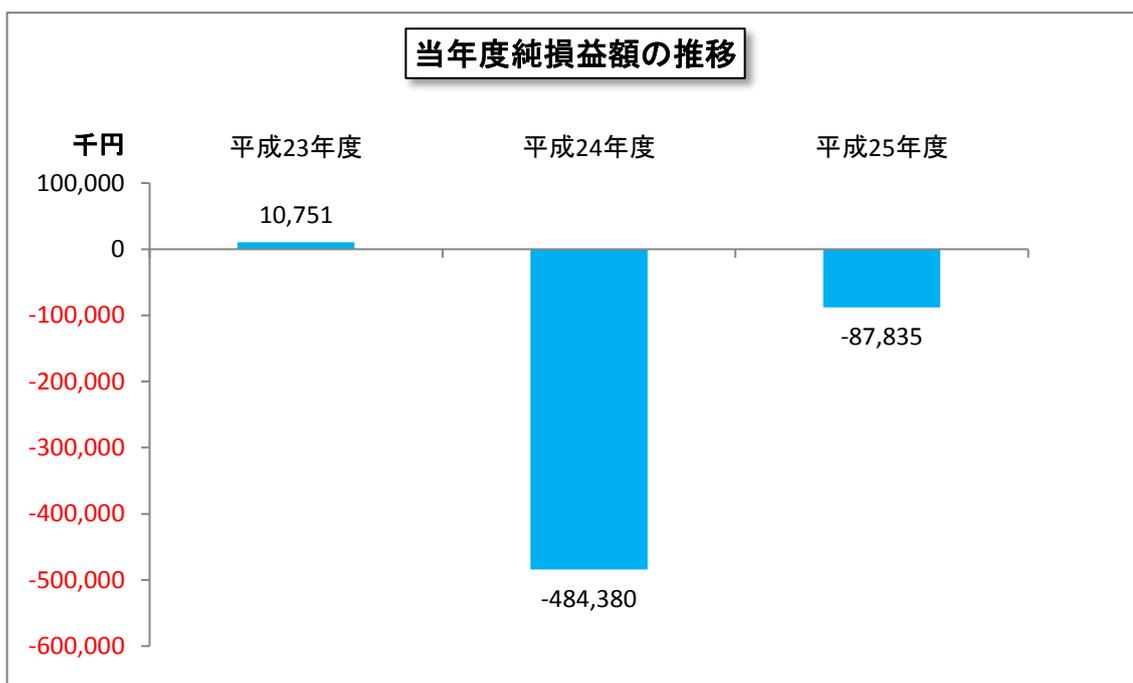
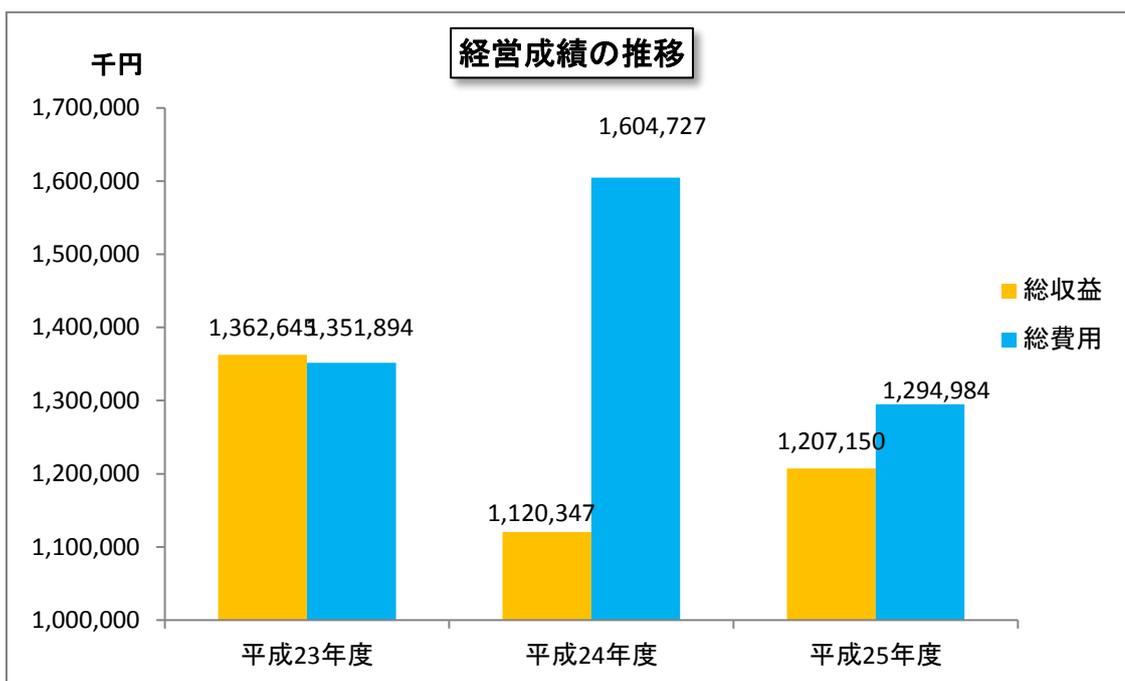
（単位：円・％）

科 目	平成23年度 (消費税抜)	平成24年度 (消費税抜)	平成25年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	1,362,644,611	1,120,347,072	1,207,149,710	86,802,638	7.7
総 費 用	1,351,894,109	1,604,727,156	1,294,984,290	△309,742,866	△ 19.3
医 業 収 益	1,160,781,971	924,154,087	983,282,665	59,128,578	6.4
医 業 費 用	1,332,628,997	1,195,175,325	1,255,322,598	60,147,273	5.0
医 業 損 益	△171,847,026	△271,021,238	△272,039,933	△1,018,695	0.4
医 業 外 収 益	201,758,007	196,192,985	223,867,045	27,674,060	14.1
医 業 外 費 用	18,640,110	21,452,937	38,992,702	17,539,765	81.8
経 常 損 益	11,270,871	△ 96,281,190	△ 87,165,590	9,115,600	△ 9.5
特 別 利 益	104,633	0	0	0	—
特 別 損 失	625,002	388,098,894	668,990	△387,429,904	△ 99.8
当 年 度 純 損 益	10,750,502	△ 484,380,084	△ 87,834,580	396,545,504	△ 81.9
前年度繰越利益剰余金	0	9,750,502		△9,750,502	皆減
前年度繰越欠損金			129,324,815	129,324,815	皆増
当年度未処分利益剰余金	10,750,502	△ 474,629,582	△ 217,159,395	257,470,187	△ 54.2

医業収益、医業外収益及び特別利益を合計した総収益は、1,207,149,710円となり、前年度比で7.7%増加している。

これに対し、医業費用、医業外費用及び特別損失を合計した総費用は、1,294,984,290円となり、前年度比で19.3%と減少している。

その結果、当年度差引87,834,580円の純損失が生じた。この主な要因は、平成24年9月に完成した、新病院に係る建物及び器械備品の減価償却費が増大したことなどによるものである。



収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	平成23年度 (消費税抜)		平成24年度 (消費税抜)		平成25年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	1,160,781,971	85.2	924,154,087	82.5	983,282,665	81.5	59,128,578	6.4
入 院 収 益	644,217,490	47.3	555,136,211	49.6	599,304,111	49.6	44,167,900	8.0
病 院 外 来 収 益	439,925,043	32.3	292,453,122	26.1	300,969,506	24.9	8,516,384	2.9
診 療 所 外 来 収 益	18,738,646	1.4	17,119,692	1.5	18,648,071	1.5	1,528,379	8.9
そ の 他 医 業 収 益	57,900,792	4.2	59,445,062	5.3	64,360,977	5.3	4,915,915	8.3
医 業 外 収 益	201,758,007	14.8	196,192,985	17.5	223,867,045	18.5	27,674,060	14.1
他 会 計 病 院 負 担 金	171,878,393	12.6	167,559,000	15.0	193,526,000	16.0	25,967,000	15.5
他 会 計 診 療 所 負 担 金	14,995,000	1.1	15,080,000	1.3	17,410,000	1.4	2,330,000	15.5
受 取 利 息 配 当 金	1,513,932	0.1	697,298	0.1	487,055	0.0	△ 210,243	△ 30.2
患 者 外 給 食 収 益	95,352	0.0	47,857	0.0	0	0.0	△ 47,857	皆減
そ の 他 医 業 外 収 益	13,275,330	1.0	12,808,830	1.1	12,443,990	1.0	△ 364,840	△ 2.8
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	104,633	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	104,633	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (総 収 益)	1,362,644,611	100.0	1,120,347,072	100.0	1,207,149,710	100.0	86,802,638	7.7

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成23年度 (消費税抜)		平成24年度 (消費税抜)		平成25年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	1,332,628,997	98.6	1,195,175,325	74.5	1,255,322,598	96.9	60,147,273	5.0
病 院 給 与 費	744,930,825	55.1	745,369,784	46.4	726,586,635	56.1	△ 18,783,149	△ 2.5
診 療 所 給 与 費	4,803,000	0.4	7,314,000	0.5	7,713,000	0.6	399,000	5.5
病 院 材 料 費	274,930,502	20.3	132,449,284	8.3	130,361,477	10.1	△ 2,087,807	△ 1.6
診 療 所 材 料 費	10,461,130	0.8	8,865,295	0.6	7,396,852	0.6	△ 1,468,443	△ 16.6
経 費	253,908,598	18.8	255,758,807	15.9	263,033,042	20.3	7,274,235	2.8
減 価 償 却 費	40,836,727	3.0	30,631,083	1.9	118,685,390	9.2	88,054,307	287.5
資 産 減 耗 費	1,831,355	0.1	13,935,102	0.9	0	0.0	△ 13,935,102	皆減
研 究 研 修 費	926,860	0.1	851,970	0.1	1,546,202	0.1	694,232	81.5
医 業 外 費 用	18,640,110	1.4	21,452,937	1.3	38,992,702	3.0	17,539,765	81.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	121,683	0.0	2,453,305	0.2	6,695,614	0.5	4,242,309	172.9
患 者 外 給 食 材 料 費	43,483	0.0	10,395	0.0	0	0.0	△ 10,395	皆減
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	1,517,013	0.1	5,141,935	0.4	3,624,922	239.0
雑 損 失					569,580	0.0	569,580	皆増
雑 支 出	18,474,944	1.4	17,472,224	1.1	26,585,573	2.1	9,113,349	52.2
特 別 損 失	625,002	0.0	388,098,894	24.2	668,990	0.1	△ 387,429,904	△ 99.8
過 年 度 損 益 修 正 損	625,002	0.0	1,114,627	0.1	668,990	0.1	△ 445,637	△ 40.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	386,984,267	0.1	0	0.1	△ 386,984,267	皆減
合 計 (総 費 用)	1,351,894,109	100.0	1,604,727,156	100.0	1,294,984,290	100.0	△ 309,742,866	△ 19.3

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目		平成23年度 (消費税抜)		平成24年度 (消費税抜)		平成25年度 (消費税抜)		対前年度比較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率		
医 業 費 用	人 件 費	給 料	356,899,427	26.4	353,688,307	22.0	337,636,966	26.1	△16,051,341	△ 4.5	
		手 当	205,865,397	15.2	212,499,301	13.2	209,798,652	16.2	△2,700,649	△ 1.3	
		法 定 福 利 費	123,435,538	9.1	122,179,647	7.6	112,677,253	8.7	△9,502,394	△ 7.8	
		報 酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
		賃 金	63,533,463	4.7	64,316,529	4.0	74,186,764	5.7	9,870,235	15.3	
		小 計	749,733,825	55.5	752,683,784	46.9	734,299,635	56.7	△18,384,149	△ 2.4	
	間 接 人 件 費	報 償 費	1,716,856	0.1	2,850,000	0.2	2,090,107	0.2	△759,893	△ 26.7	
		退職手当負担金	92,484,589	6.8	93,083,241	5.8	81,956,302	6.3	△11,126,939	△ 12.0	
		当直医師等派遣負担金	27,685,646	2.0	9,596,000	0.6	2,940,000	0.2	△6,656,000	△ 69.4	
		医事業務等委託料	18,932,212	1.4	33,344,592	2.1	44,025,592	3.4	10,681,000	32.0	
		厚生福利費	1,092,277	0.1	1,085,246	0.1	1,034,802	0.1	△50,444	△ 4.6	
		小 計	141,911,580	10.5	139,959,079	8.7	132,046,803	10.2	△7,912,276	△ 5.7	
	計		891,645,405	66.0	892,642,863	55.6	866,346,438	66.9	△26,296,425	△ 2.9	
	物 件 費 用	物 件 費 其 他 の 経 費	薬 品 費	233,171,970	17.2	97,557,311	6.1	87,862,104	6.8	△9,695,207	△ 9.9
			診 療 材 料 費	32,702,603	2.4	27,473,432	1.7	33,606,080	2.6	6,132,648	22.3
			給 食 材 料 費	18,443,059	1.4	15,101,085	0.9	15,721,225	1.2	620,140	4.1
			旅 費	3,444,495	0.3	3,744,930	0.2	4,102,295	0.3	357,365	9.5
			消 耗 品 費	7,897,540	0.6	8,528,754	0.5	7,470,528	0.6	△1,058,226	△ 12.4
			医 療 消 耗 備 品 費	1,074,000	0.1	1,182,751	0.1	568,920	0.0	△613,831	△ 51.9
消 耗 備 品 費			846,800	0.1	1,277,076	0.1	1,342,883	0.1	65,807	5.2	
光 熱 水 費			18,468,140	1.4	29,241,403	1.8	31,861,030	2.5	2,619,627	9.0	
燃 料 費			8,644,890	0.6	2,398,827	0.1	514,236	0.0	△1,884,591	△ 78.6	
印 刷 製 本 費			929,111	0.1	1,286,293	0.1	1,249,605	0.1	△36,688	△ 2.9	
修 繕 料			5,949,224	0.4	4,710,264	0.3	4,816,576	0.4	106,312	2.3	
保 険 料			2,728,055	0.2	2,149,247	0.1	2,011,456	0.2	△137,791	△ 6.4	
賃 借 料			13,943,913	1.0	12,854,480	0.8	15,253,974	1.2	2,399,494	18.7	
委 託 料			44,887,400	3.3	44,369,234	2.8	57,427,177	4.4	13,057,943	29.4	
通 信 運 搬 費			1,031,233	0.1	1,052,020	0.1	1,178,066	0.1	126,046	12.0	
諸 会 費			2,492,440	0.2	2,689,540	0.2	3,173,350	0.2	483,810	18.0	
建 物 等 減 価 償 却 費			40,836,727	3.0	30,631,083	1.9	118,685,390	9.2	88,054,307	287.5	
固 定 資 産 等 減 耗 費	1,831,355	0.1	13,935,102	0.9	0	0.0	△13,935,102	皆減			
函 書 費 等	506,071	0.0	576,000	0.0	664,212	0.1	88,212	15.3			
そ の 他 雑 支 出	1,154,566	0.1	1,773,630	0.1	1,467,053	0.1	△306,577	△ 17.3			
計		440,983,592	32.6	302,532,462	18.9	388,976,160	30.0	86,443,698	28.6		
合 計		1,332,628,997	98.6	1,195,175,325	74.5	1,255,322,598	96.9	60,147,273	5.0		
医 業 外 費 用	企 業 債 利 息	121,683	0.0	2,453,305	0.2	6,695,614	0.5	4,242,309	172.9		
	患 者 外 給 食 材 料 費	43,483	0.0	10,395	0.0	0	0.0	△10,395	皆減		
	繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	1,517,013	0.1	5,141,935	0.4	3,624,922	239.0		
	雑 損 失	0	0.0	0	0.0	569,580	0.0	569,580	皆増		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,474,944	1.4	17,472,224	1.1	26,585,573	2.1	9,113,349	52.2		
合 計		18,640,110	1.4	21,452,937	1.3	38,992,702	3.0	17,539,765	81.8		
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	625,002	0.0	1,114,627	0.1	668,990	0.1	△445,637	△ 40.0		
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	386,984,267	0.0	0	0.0	△386,984,267	皆減		
合 計		625,002	0.0	388,098,894	0.0	668,990	0.1	△387,429,904	△ 99.8		
総 合 計		1,351,894,109	100.0	1,604,727,156	75.8	1,294,984,290	100.0	△309,742,866	△ 19.3		

4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	1,672,425,303	2,659,698,108	2,777,065,718	117,367,610	4.4
流 動 資 産	2,328,561,713	2,086,911,388	1,699,687,083	△387,224,305	△18.6
繰 延 勘 定	29,870,265	92,967,288	87,825,353	△5,141,935	△5.5
資 産 合 計	4,030,857,281	4,839,576,784	4,564,578,154	△274,998,630	△5.7
流 動 負 債	347,819,540	664,454,127	253,517,737	△410,936,390	△61.8
資 本 金	2,411,552,019	3,533,152,019	3,639,373,359	106,221,340	3.0
剰 余 金	1,271,485,722	641,970,638	671,687,058	29,716,420	4.6
負 債 資 本 合 計	4,030,857,281	4,839,576,784	4,564,578,154	△274,998,630	△5.7

(貸借対照表の内訳)

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定資産				流動負債			
有形固定資産				未払金	347,819,540	664,254,127	253,317,737
土地	87,995,202	87,995,202	87,995,202	預り金	0	200,000	200,000
建物	486,221,515	2,076,645,402	2,010,980,665	流動負債合計	347,819,540	664,454,127	253,517,737
構築物	1,888,742	90,224,681	84,132,290	負債合計	347,819,540	664,454,127	253,517,737
器機及び備品	232,046,621	385,513,364	574,243,286	資本の部			
車両	1,087,782	3,385,427	2,948,043		平成23年度	平成24年度	平成25年度
建設仮勘定	846,580,609	0		資本金			
有形固定資産合計	1,655,820,471	2,643,764,076	2,760,299,486	自己資本金	2,268,552,019	3,022,352,019	3,029,230,019
無形固定資産				借入資本金 (企業債)	143,000,000	510,800,000	610,143,340
電話加入権	75,632	75,632	75,632	資本金合計	2,411,552,019	3,533,152,019	3,639,373,359
健康管理センター利用権	16,529,200	15,858,400	15,187,600	剰余金			
水道施設利用権			1,503,000	資本剰余金			
無形固定資産合計	16,604,832	15,934,032	16,766,232	寄付金	3,602,517	3,602,517	1,350,000
				国庫補助金	80,857,000	80,857,000	79,657,000
流動資産				県補助金	315,549,800	676,124,800	793,299,800
現金預金	1,654,351,834	1,505,678,437	1,223,080,460	受贈財産評価額	13,839,233	15,029,233	14,539,653
未収金	672,608,991	578,937,250	474,102,907	利益剰余金			
貯蔵品	1,600,888	2,295,701	2,503,716	減債積立金	0	1,000,000	0
流動資産合計	2,328,561,713	2,086,911,388	1,699,687,083	建設改良積立金	699,781,000	192,881,000	0
繰延勘定				利益積立金	147,105,670	147,105,670	0
控除対象外消費税額	29,870,265	92,967,288	87,825,353	当年度未処理 欠損金	△10,750,502	474,629,582	217,159,395
				剰余金合計	1,271,485,722	641,970,638	671,687,058
				資本合計	3,683,037,741	4,175,122,657	4,311,060,417
資産合計	4,030,857,281	4,839,576,784	4,564,578,154	負債資本合計	4,030,857,281	4,839,576,784	4,564,578,154

(1) 資産・負債・資本について

資産総額は4,564,578,154円で、前年度に比べ274,998,630円（5.7%）減少している。

このうち、固定資産の総額は2,777,065,718円で、前年度に比べ117,367,610円（4.4%）増加している。これは、改築工事完了後の新病棟にかかる器機及び備品などの有形固定資産が増加したことなどによるものである。

流動資産の総額は、1,699,687,083円で、前年度に比べ387,224,305円（18.6%）減少している。これは、現金預金が282,597,977円減少し、未収金が104,834,343円減少したことなどによるものである。

また、平成23年度、24年度の病院改築工事等で発生した控除対象外消費税額を繰延勘定へ計上し、87,825,353円（前年度92,967,288円）としている。これは、20事業年度内に償却するものである。

負債の総額は253,517,737円で、前年度に比べ410,936,390円（61.8%）減少している。これは、未払金が前年度に比べ減少したことによるものである。

資本の総額は4,311,060,417円で、前年度に比べ135,937,760円（3.3%）増加している。

このうち、資本金は、自己資本金及び借入資本金の増により、前年度に比べ106,221,340円（3.0%）増加している。また剰余金は671,687,058円で、前年度に比べ29,716,420円（4.6%）増加している。これの主な要因は、収益的収支が収支赤字により、本年度は217,159,395円の欠損金が発生したものの、県補助金が117,175,000円増加したことなどによる差引の結果である。

(2) 未収金の状況について

（単位：円）

区 分	医 業 未 収 金			医 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計	
	入 院	外 来	診 療 所				
未 収 金	保険者未収金	87,680,353	40,412,038	2,271,419	—	—	130,363,810
	患者未収金	7,887,666			486,431	—	8,374,097
	(1) 現年度分	4,337,669	1,729,541	0	449,161		6,516,371
	(2) 過年度分	1,820,456			37,270		1,857,726
	その他未収金	—	—	—	210,936,000	124,429,000	335,365,000
	合 計	138,251,476			211,422,431	124,429,000	474,102,907

本年度末の総未収金額は474,102,907円で、前年度末より104,834,343円（18.1%）減少している。

このうち、患者負担にかかる医業未収金の入院・外来・診療所の現年度分は6,067,210円、過年度分は1,820,456円である。

(3) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
企業債残高	143,000,000	510,800,000	610,143,340
支払利息額	121,683	2,453,305	6,695,614
現金預金残高	1,654,351,834	1,505,678,437	1,223,080,460

前年度末の企業債残高は510,800,000円であり、本年度新たに111,100,000円を借入した。また、11,756,660円の償還を行ったため、本年度末の企業債残高は610,143,340円である。

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.8	92.1	93.3	100.3	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.1	77.3	78.3	92.7	業務活動による医業収益とそれに要した医業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	—	—	9.9	119.2	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.8	75.7	81.1	37.4	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	45.4	63.7	38.0	81.1	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	669.5	314.1	670.4	325.5	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成24年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の病院事業の平均値

経常収支比率は、93.3%(対前年度比1.2%増)、医業収支比率は、78.3%(対前年度比1.0%増)と、改善は見られるがともに100%を割り込んでおり、その値は全国平均より低くなっている。その他の各指数は、良好な数値を示している。